



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月14日 東

上場会社名 アーキテック・スタジオ・ジャパン株式会社 上場取引所  
 コード番号 6085 URL <http://www.asj-net.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 雄平  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 松田 静夫 (TEL) 06-6363-5701  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,451	△8.3	74	△72.8	90	△64.3	28	△80.0
26年3月期	1,582	17.3	272	53.5	254	44.1	141	35.1
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	18.49		18.08					
26年3月期	109.70		108.29					

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,791	1,403	78.4	891.37
26年3月期	1,773	1,322	74.6	868.95

(参考) 自己資本 27年3月期 1,403百万円 26年3月期 1,322百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△57	△66	32	941
26年3月期	326	△73	475	1,034

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	820	23.2	65	—	65	—	39	—	24.77
通期	2,000	37.7	500	575.1	500	450.4	300	955.7	190.54

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	1,574,500 株	26年3月期	1,522,000 株
27年3月期	— 株	26年3月期	— 株
27年3月期	1,537,238 株	26年3月期	1,293,843 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
2. 企業集団の状況 .....	3
3. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
5. 財務諸表 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(持分法損益等) .....	10
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	10
6. その他 .....	11

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、消費税増税により個人消費などに弱さがみられましたが、政府及び日銀による金融・財政政策に加え、円安・株高の進行や企業収益の改善を背景として、景気は緩やかな回復基調のもとで推移いたしました。

住宅業界におきましては、消費税増税に伴う需要の反動減の影響が顕著で、平成26年度の新設住宅着工戸数は88万戸（前年度比10.8%減）と5年ぶりのマイナスとなり、特に持家の着工戸数は27万戸（前年度比21.1%減）と大幅な落ち込みとなりました。

このような厳しい経営環境の下、当社は引き続きASJブランドの浸透や広報活動の強化に取り組んでまいりました。さらに、横浜ランドマークタワーに「建築家情報空間」を開設したほか、WEB媒体を活用したマーケティングやスタジオに対するイベント支援の強化等により、ASJアカデミー会員の獲得に努めるなど積極的な営業活動を展開してまいりました。

しかしながら、請負契約までの顧客の検討期間が長引く傾向が見られ、受注の期ズレが多発したことを主因に加盟建設会社における工事請負受注が伸び悩んだこと等により、当期の売上高は1,451,948千円（前年同期比8.3%減）、営業利益は74,067千円（前年同期比72.8%減）、経常利益は90,844千円（前年同期比64.3%減）となりました。また、当期純利益は、特別損失として工事完成保証損失引当金繰入額等を計上したことにより、28,416千円（前年同期比80.0%減）となりました。

#### ② 今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことが期待されております。

住宅業界におきましては、新設住宅着工戸数全体の動きには下げ止まりの兆しが見えますが、持家の着工については前年同月比減少が続いており、引き続き厳しい受注環境が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社は、ASJアカデミー会員の獲得を目的として、マーケティングやイベント支援の強化をはじめとする営業諸施策に引き続き注力してまいります。また、当社が推薦するメーカー等の資材を供給するシステムの投下や2名の建築家のプランを同時提案する新サービスの投入により、加盟建設会社における工事請負受注の推進を図ってまいります。

次期の業績予想につきましては、上記の新しい施策の効果を見込み、売上高2,000,000千円、営業利益500,000千円、経常利益500,000千円、当期純利益300,000千円を計画しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は1,791,095千円となり、前事業年度末と比べて17,887千円増加いたしました。

流動資産は前事業年度末に比べ、31,291千円減少し、1,504,905千円となりました。これは主に現金及び預金の減少92,679千円、売掛金の増加69,904千円、貸倒引当金の増加19,292千円等によるものです。

固定資産は前事業年度末に比べ、49,178千円増加し、286,189千円となりました。これは主に建物の増加58,067千円、保険積立金の減少11,886千円等によるものです。

当事業年度末における負債合計は387,635千円となり、前事業年度末と比べて63,029千円減少いたしました。

流動負債は前事業年度末に比べ、46,137千円減少し、387,635千円となりました。これは主に未払金の減少31,807千円、未払法人税等の減少32,769千円、工事完成保証損失引当金の増加16,750千円等によるものです。

固定負債は前事業年度末に比べ、16,892千円減少いたしました。これは長期借入金の減少16,892千円によるものです。

当事業年度末における純資産は1,403,460千円となり、前事業年度末と比べて80,916千円増加いたしました。これは資本金及び資本剰余金がそれぞれ26,250千円増加したこと、利益剰余金の増加28,416千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、92,679千円減少し941,780千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は57,927千円（前年同期は326,212千円の収入）となりました。これは主に税引前当期純利益53,723千円、減価償却費38,237千円、貸倒引当金の増加額30,762千円等の収入要因のほか売上債権の増加額68,950千円、未払金の減少額31,078千円、法人税等の支払額69,244千円等の支出要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は66,861千円（前年同期比9.2%減）となりました。これは主に保険積立金の解約による収入43,307千円等の収入要因のほか、有形固定資産の取得による支出78,282千円、無形固定資産の取得による支出25,782千円等の支出要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は32,109千円（前年同期比93.2%減）となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入52,257千円の収入要因のほか、借入金の返済による支出20,148千円の支出要因によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	53.9	74.6	78.4
時価ベースの自己資本比率	—	255.8	250.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.8	0.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	71.5	248.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）平成25年3月期の時価ベースの自己資本比率については、非上場であるため記載しておりません。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（注5）平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

2. 企業集団の状況

当社は子会社及び関連会社を一切有しておりませんので、企業集団の状況（企業集団の業績等、連結財務諸表、セグメント情報、連結子会社の状況及びその他）については記載すべき事項はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、『アーキテクト・スタジオ・ジャパン（ASJ）は、クライアント（お客様）と建築家と建設会社が共有する高度なプラットフォームを構築し、新しいスタイルのサプライチェーン・マネジメントを確立し、美しい日本を創造します。』を経営理念としております。

経営の基本方針は以下のとおりであります。

- ① クライアント（お客様）にご満足いただけるサービスの提案・提供を行い、顧客満足度向上を追求してまいります。
- ② 情報管理・コミュニケーション・コストマネジメントにASJが独自開発したIT技術を投下し、登録建築家及び加盟建設会社（スタジオ運営会社）とお互いに協力して事業を展開し、成果と成功の共有を目指してまいります。
- ③ 企業としての社会的責任を果たすとともに、経営基盤の強化と収益力の向上を図り、健全で持続的な成長を実現してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、成長性と利益率の向上を重視し、毎年の利益成長率3割以上アップを経営指標の重要な目標とし、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

わが国の新設住宅着工戸数は、少子高齢化の進展等を考慮すると、先行き大幅な増加は期待できないとみられております。しかしながら、個々のライフスタイルを重視した理想の家づくりに対するニーズは今後も着実に増大していくものと思われ、ASJ建築家ネットワーク事業の潜在顧客需要は膨大に存在すると考えられます。つまり、「建築家との家づくり」というマーケットの創造はこれからという段階であります。

ASJの使命は、スタジオ運営会社においてASJ建築家ネットワーク事業が確実な収益メカニズムとして確立されること、及び登録建築家にとっては参画することの価値が高まることであります。当社はこの使命を忘れることなく、ASJ建築家ネットワーク事業をさらにマーケットに周知させ、より多くのお客様に建築家との家づくりにチャレンジしていただくとともに、以下の点を主要課題と認識して取り組んでまいります。

- ・登録建築家及び加盟建設会社の獲得と加盟建設会社が運営するスタジオ展開の促進に注力する。
- ・ASJ建築家ネットワーク事業において重要な職務を担っているSV（スーパーバイザー）について、必要な人材の獲得と養成を行う。
- ・当社独自開発の情報管理システム（A-POS）及び建築家対応積算ソフト（COSNAVI）の機能をさらに進化させ、業務の効率化と事業規模の拡大につなげる。
- ・A-POSとCOSNAVIを融合し、ASJポータルサイトとして供給サイド（資材メーカー、商社、代理店といった加盟建設会社の協力業者）にも利用の輪を広げ、新たな収益の柱に育てる。

ASJ建築家ネットワーク事業は「建築家との家づくり」を訴求ポイントとし、住宅・リフォーム・商業施設等の建設計画がある顧客に、建築家を活用した建物づくりの選択肢を提供するものであります。当社は、「建設計画のある方が、最寄りのASJのスタジオを利用するのは当たり前」となることを目指してまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,034,459	941,780
売掛金	239,313	309,217
商品	3,279	4,771
前払費用	13,623	15,629
繰延税金資産	19,189	28,600
従業員に対する短期貸付金	3,957	1,519
立替金	13,400	14,291
未収入金	236,745	238,905
その他	5,317	2,572
貸倒引当金	△33,090	△52,382
流動資産合計	1,536,197	1,504,905
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	31,460	89,527
工具、器具及び備品(純額)	365	5,162
有形固定資産合計	31,826	94,689
無形固定資産		
ソフトウェア	65,272	49,794
ソフトウェア仮勘定	7,665	25,377
無形固定資産合計	72,937	75,171
投資その他の資産		
従業員に対する長期貸付金	4,851	6,324
長期前払費用	25,310	17,922
差入保証金	84,467	82,177
破産更生債権等	5,380	16,850
繰延税金資産	2,990	7,161
その他	14,627	2,741
貸倒引当金	△5,380	△16,850
投資その他の資産合計	132,247	116,328
固定資産合計	237,011	286,189
資産合計	1,773,208	1,791,095

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	28,874	25,591
1年内返済予定の長期借入金	20,148	16,892
未払金	231,575	199,767
未払費用	44,840	44,385
未払法人税等	73,431	40,662
前受金	357	1,310
預り金	16,977	17,122
賞与引当金	3,465	3,998
工事完成保証損失引当金	8,250	25,000
その他	5,854	12,904
流動負債合計	433,773	387,635
固定負債		
長期借入金	16,892	—
固定負債合計	16,892	—
負債合計	450,665	387,635
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	375,755	402,005
資本剰余金		
資本準備金	374,685	400,935
資本剰余金合計	374,685	400,935
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	572,103	600,520
利益剰余金合計	572,103	600,520
株主資本合計	1,322,543	1,403,460
純資産合計	1,322,543	1,403,460
負債純資産合計	1,773,208	1,791,095

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,582,788	1,451,948
売上原価		
商品期首たな卸高	3,828	3,279
当期商品仕入高	276,688	261,402
合計	280,516	264,682
商品期末たな卸高	3,279	4,771
売上原価合計	277,236	259,910
売上総利益	1,305,551	1,192,037
販売費及び一般管理費	1,033,374	1,117,969
営業利益	272,177	74,067
営業外収益		
受取利息	369	371
保険返戻金	191	16,986
その他	366	58
営業外収益合計	926	17,416
営業外費用		
支払利息	1,310	398
株式公開費用	12,711	—
株式交付費	4,279	242
営業外費用合計	18,301	640
経常利益	254,803	90,844
特別損失		
工事完成保証損失	—	12,120
工事完成保証損失引当金繰入額	8,250	25,000
特別損失合計	8,250	37,120
税引前当期純利益	246,553	53,723
法人税、住民税及び事業税	108,417	38,889
法人税等調整額	△3,802	△13,582
法人税等合計	104,614	25,306
当期純利益	141,938	28,416

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	89,070	88,000	88,000	430,165	430,165	607,235	607,235
当期変動額							
新株の発行	278,185	278,185	278,185			556,370	556,370
新株の発行(新株予 約権の行使)	8,500	8,500	8,500			17,000	17,000
当期純利益				141,938	141,938	141,938	141,938
当期変動額合計	286,685	286,685	286,685	141,938	141,938	715,308	715,308
当期末残高	375,755	374,685	374,685	572,103	572,103	1,322,543	1,322,543

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	375,755	374,685	374,685	572,103	572,103	1,322,543	1,322,543
当期変動額							
新株の発行						—	—
新株の発行(新株予 約権の行使)	26,250	26,250	26,250			52,500	52,500
当期純利益				28,416	28,416	28,416	28,416
当期変動額合計	26,250	26,250	26,250	28,416	28,416	80,916	80,916
当期末残高	402,005	400,935	400,935	600,520	600,520	1,403,460	1,403,460

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	246,553	53,723
減価償却費	27,743	38,237
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,811	30,762
売上債権の増減額 (△は増加)	60,605	△68,950
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,834	△3,282
受取利息	△369	△371
支払利息	1,310	398
株式公開費用	12,711	—
工事完成保証損失引当金の増減額 (△は減少)	8,250	16,750
未収入金の増減額 (△は増加)	29,515	△2,159
未払金の増減額 (△は減少)	△3,264	△31,078
その他	34,703	△22,917
小計	429,405	11,111
利息及び配当金の受取額	267	611
利息の支払額	△1,311	△406
法人税等の支払額	△102,149	△69,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	326,212	△57,927
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,127	△78,282
無形固定資産の取得による支出	△27,098	△25,782
従業員に対する貸付けによる支出	△12,200	△19,980
従業員に対する貸付金の回収による収入	13,193	20,944
保険積立金の積立による支出	△4,127	△1,893
保険積立金の解約による収入	—	43,307
差入保証金の差入による支出	△33,570	—
長期前払費用の取得による支出	△6,572	△5,175
その他	844	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,657	△66,861
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△81,298	△20,148
株式公開費用の支出	△12,711	—
株式の発行による収入	552,162	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	16,928	52,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	475,080	32,109
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	727,635	△92,679
現金及び現金同等物の期首残高	306,824	1,034,459
現金及び現金同等物の期末残高	1,034,459	941,780

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ASJ建築家ネットワーク事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	868円95銭	891円37銭
1株当たり当期純利益金額	109円70銭	18円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	108円29銭	18円08銭

(注) 1. 当社は、平成25年12月18日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	141,938	28,416
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	141,938	28,416
普通株式の期中平均株式数(株)	1,293,843	1,537,238
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	16,858	34,192
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### 役員の変動

#### ①代表者の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動（平成27年6月24日付予定）

##### 1. 新任取締役候補

取締役 長尾 康三（現 当社内部監査室長）

取締役 井上 博明（現 当社A S J事業本部 営業企画部）

##### 2. 退任予定取締役

常務取締役 管理本部長 松田 静夫